

スポーツと政治

ースポーツを通じた外交の可能性ー

浅井健大

1. はじめに

今日、異民族及び異文化間の相互理解は世界的課題となっている。国際化が進む現代における日本人の盛んな海外進出、また海外から日本への労働者の激増によって、日本においても文化の異なる多様な民族との共生が問われているといえる。そして、地域社会では、自らの民族的アイデンティティをどのように形成し、異なる民族とどのように関係を構築していくかが重要とされる。スポーツ外交に内在する固有の問題を解明することは、このような複数の文化に跨る自己形成過程を捉える枠組みの一端を担うであろう。

そこで本研究では、スポーツを通じた外交の可能性を題材として取り上げることを試みたい。スポーツが政治的意図を受容しつつも、そこにどのような可能性や未来が待っているのだろうか。本研究では、そのような『スポーツの力』を明らかにすることを目的とした。

本研究の先行研究は、以下の3点がある。

- 1) 熊澤拓也、2015、『戦前日本のスポーツ外交と日米親善：1933年から1937年までのアメリカンフットボールを事例として』、スポーツ社会学研究 23(1)=29:2015。
- 2) 上野卓郎、1985、『日韓スポーツ交流とソウル五輪』、一橋大学体育共同研究室、40。
- 3) 竹内敬業、1974、『スポーツの社会が実社会の有用性に及ぼす効果について』、信州大学教養部 8: 127-142

上記の研究は、これまで明らかにされなかった、スポーツを通じた外交の可能性を考察した優れた研究であると言える。しかしながら、上記の研究は、事実の把握という観点に留まっており、現在に直接的につながることになるであろう本当の『スポーツの力』を明らかにしているとは言い難い。したがって、本研究では、数々の優れた先行研究に依拠しつつ、現状と照らし合わせて見ることを課題とした。それらが明らかになることで、より実質的な『スポーツの力』をあぶり出し、現代スポーツの問題点に示唆を与える可能性を秘めている。

2. スポーツと外交

まず、この論文をまとめるにあたっての基本的な考え方として、スポーツと外交の関係について言及したい。スポーツと外交の関連性は、不透明であると言えるだろう。IOCが政治的中立を謳うように、スポーツと政治は、基本的には相互に中立を保つことが望ましいとされている。一方で、東西冷戦中には、オリンピック出場をボイコットすることで自国の政治的主張をし、国威発揚の観点でメダル獲得のため選手強化を行った例も散見された。¹また、近年のグローバル化の流れはスポーツ界にも及び、活躍する選手は世界中で有名になり、交通網の発達により世界各地での試合もより容易にできる環境が整った結果、スポーツは各国の政治指導者が無視できない地位を占めるようになった。²このようにスポーツそのもの、そしてスポーツを巡る様々な活動には、国際関係が反映されており、さらにスポーツ活動及びその運営は、国際関係にも影響を及ぼし得る重要な要素の一つとなっている。

こうした状況を踏まえると、外交政策とスポーツの関係では次の整理が可能である。まず、スポーツの持つ影響力やポジティブな力を外交のために活用する「スポーツによる外交」という考え方がある。1971年第31回世界卓球選手権に出場した中華人民共和国がアメリカ合衆国など欧米の卓球選手を自国に招待したことにより中華人民共和国建国以来険悪だった米中関係の緊張緩和が実現されたことはそれを示している。³

また、スポーツは誰にとっても親しみやすい話題であり、老若男女問わず参加が容易な分野である。スポーツのこの利点を活かし、広報文化外交（パブリック・ディプロマシー）の有用な手段として活用することで、新しい観点から、きめ細やかな外交を展開することが可能となり、ひいては日本国内の活性化にも資すると考えられる。そして、スポーツの独立性・自立性を尊重しながら、その発展のために外交当局が様々な取組・努力を行う「スポーツのための外交」とも言えるであろう。これには、（上述の東西冷戦期のように）国際政治的要因によって、スポーツ活動がマイナスの影響を被ることを回避する側面や、公正な環境で試合が行われるよう徹底する側面、いわば「スポーツを守る外交」も含まれる。これらを広く「スポーツ外交」と捉え、相手国の政府レベルから一般市民までを広く対象として、施策を展開することが可能であろう。⁴

3. 外交の実例

実際にあった外交の例をだしスポーツとの結びつきについて明確にしていきたい。

1) ピンポン外交

まずピンポン外交をおさえておきたい。世界卓球大会名古屋大会の最高責任者は、後藤鉦二（ごとうこうじ：日本卓球連盟会長、愛知工業大学学長）氏（1906－1972）。後藤氏は、世界屈指の実力を持ちながら、政治的理由から世界選手権に参加していなかった中国チームの招聘を、何としてでも実現しようと動き始めた。卓球で世界一の実力を持つ中国チームのいない世界選手権はあり得ないと考えたからだ。だが、その前には大きな壁が立ちふさがっていた。

中国は、当時「中国は2つではない。中国はあくまで1つ」という立場から、台湾が加わるスポーツの国際大会には参加を拒否していた。名古屋で行われる世界卓球選手権大会に中国を招聘するなら、今まで世界大会に参加していた台湾を招かないという判断が必要である。しかし、当時の日本政府は台湾の国民党政府を「中国」として承認していたため、話は難航する。「国の援助を受けている卓球協会が、国交のある台湾ではなく、国交のない中国を招くのは問題ではないか？」と、周囲は中国チームを招くことには批判的だった。⁵

しかし後藤氏は、「隣の大国である中華人民共和国との友好は、今後の平和のためにも絶対に必要なことだ」という信念のもと、台湾ではなく中国へ招待状を送った。しかし、中国政府からの返事はなかなか来ない。そこで後藤氏は自ら北京へ赴き、中国政府に対し「卓球を通じて日中の友好を深めよう。それが将来の日中国交正常化の架け橋になる」と説得した。対面したのは周恩来総理。後藤氏の熱意に打たれた周総理は「後藤氏のような友好人士は支持しなければならない」と最終決断を下し、中国の世界卓球大会参加が決まった。

世界大会に中国選手団を招いた成果は、意外なかたちで実った。中国代表団のバスに間違っって乗りこんだアメリカ代表団の選手が、中国選手に親しく声をかけ、握手を交わすというシーンが生まれたのだ。

これをきっかけに、その後アメリカ選手団は北京を訪問。そこで受けた熱烈な歓迎は、中国側からの「中米関係改善を望む」というサインだった。アメリカ側は中国の意思を理解し、当時のアメリカ大統領補佐官・キッシンジャー氏の極秘訪中を経て、1972年2月にはニクソン大統領の中国訪問が実現。それが1979年のアメリカと中国との国交樹

立に結びついた。

また、1972年9月には日本の田中角栄総理も中国を訪問し、日本と中国の国交正常化が果たされた。後藤氏の熱意が中国卓球チームの参加を実現させ、さらにそれが米中、日中国交回復という大きな歴史的転換点をつくりだしたのだった。もし、この大会への中国選手団の参加がなければ、米中、日中の国交回復はもっと遅れ、中国の国際舞台への登場もずっと後になり、世界の現代史そのものも変わっていたのではないだろうか。

2) 北朝鮮とスポーツ

北朝鮮とスポーツの関係性はどうか。その観点で考えるとすれば、北朝鮮による日本人拉致事件が挙げられる。これは1970年代から1980年代にかけて、北朝鮮の工作人員や土台人、よど号グループなどにより、多数の日本人が極秘裏に北朝鮮に拉致された国際犯罪事件である。これを日本では国民の生命と安全に大きな脅威をもたらすテロとされ、日本政府はこの事件に関して調査してきたが、北朝鮮が長年事件への関与を否定してきたことによりこの事件は現在でも解決には至っていない。⁶

この事件に対してアントニオ猪木議員が『スポーツの力』によって解決を試みている。なぜアントニオ猪木議員がこの問題の解決に乗り出したかということ、彼の師である力道山が在日日本人であったからである。本来北朝鮮は日本の植民地であったため日本との交流をあまり好まないが、このことにより北朝鮮はアントニオ猪木議員を快く受け入れてくれている。

そのような中、アントニオ猪木議員は日本と北朝鮮の国交回復のためアジア最大の競技場の平壤スタジアムにて『平和の祭典』を1995年に開催した。これはアントニオ猪木氏率いる新日本プロレスが猪木 VS リック・フレアーのメインイベントに据えそのほかに初めて女子レスラーが新日本のリングで試合をした歴史的な大会でもあり注目を集めた。この祭典は計38万人もの人を動員した過去最大のプロレスイベントとなった。

2014年には第二回が開催され世界各国より20名程度の選手が参加していてプロレス以外にも格闘技、テコンドー、合気道、シルムなどの演武なども行われた。これにより朝鮮労働党の姜錫柱書記は、この祭典の会談の席上、拉致問題について何らかの進展があることを示唆したものとされる発言もした。これはスポーツが国交回復、拉致問題解決に貢献した、これはまさに『スポーツの力』といえるだろう。

3) 湾岸戦争とスポーツ

8年間に及ぶイラン・イラク戦争によりイラクは600億ドルもの膨大な戦時債務を抱

えることとなり、戦災によって経済の回復も遅れていた。そんななかイラクが外貨を獲得する手段は石油輸出しかなかったが、当時の原油価格は1バレル15から16ドルの安値を推移し、イラク経済は行き詰っていた。

しかしクウェートとアラブ首長国連邦はOPECを完全に無視して大量に採掘し、原油価格は値崩れを起こした。こうして石油価格は大きく下がり、石油輸出に依存していたイラク経済に打撃を与えていた。

こういったながれから1990年8月イラクはクウェートへ侵攻しクウェートと併合することとなった。この事件解決へと乗り出した国連だが、イラクが要求に応じなかったため米軍を主力とした多国籍軍のイラク空爆によって戦争を開始した。圧倒的軍事力の差により一か月程度でクウェートからイラク軍が一掃されたことにより停戦が成立することとなった。

その最中、イラクのサッダーム・フセイン大統領は、日本人を含む在留外国人を国外出国禁止とし、事実上人質とした。日本政府は外務省主導により人質解放交渉を行ってきたが遅々として進まなかった。⁷

そんな状況下、人質解放を目指し当時国会議員であったアントニオ猪木が被害者家族等を率いてイラクのバグダードで、1990年12月2日と12月3日の2日間イベントを行った。猪木の趣旨に賛同した各国の選手、ミュージシャンたちも参加し、初日はアル・シャープ・スタジアムでサッカー、ナショナルシアターでコンサートが開かれ、2日目は長州力、マサ斉藤 vs. 馳浩、佐々木健介をメインとしたプロレス興行が開催された。

日本人人質36人、在留邦人5人が無事解放され、これを契機としてイラク政府は全人質を解放に踏み切ったとも言われる。

4) 東西冷戦とオリンピック

今日までオリンピックは、国家が国威発揚する機会として、あるいは都市が国際的な知名度を高め、都市間競争を勝ち抜く手段として期待されてきた。オリンピック開催は従来より誇示されてきたオリンピック理念ではなく、都市や国の経済的、政治的力を増大させる効果により注目を集めてきたといえる。

しかしこのオリンピックの特性を用い国家間の主張を示しあう大きな問題が起こったのである。

冷戦下において東側諸国の盟主的存在であるソ連で行われたモスクワオリンピックは、1979年12月に起きたソ連のアフガニスタン侵攻の影響を強く受け、集団ボイコット

トという事態に至った。

冷戦でソ連と対立するアメリカ合衆国のカーター大統領が1980年1月にボイコットを主唱し、日本、分断国家の西ドイツや韓国、それに1979年10月の国際オリンピック委員会（IOC）理事会（名古屋開催）でIOC加盟が承認されていたが、1960年代以降ソ連と対立関係にあった中華人民共和国、イラン、パキスタンといったソ連の軍事的脅威に晒されアフガニスタン同様の事態を恐れる諸国、および反共的立場の強い諸国など50カ国近くがボイコットを決めた。

一方で、西欧・オセアニアの西側諸国の大半、すなわちイギリス、フランス、イタリア、オーストラリア、オランダ、ベルギー、ポルトガル、スペインなどは参加した。イギリスではボイコットを指示した政府の後援を得られず、オリンピック委員会が独力で選手を派遣した。

また、フランス、イタリア、オランダなど7カ国は競技には参加したものの開会式の入場行進に参加せず、イギリス、ポルトガルなど3カ国は旗手1人だけの入場行進となった。

その後モスクワオリンピックへのボイコットを呼びかけた中心的存在であったアメリカが開催する予定になっていた、1984年の夏季オリンピックであるロサンゼルスオリンピックには、アメリカのグレナダ侵攻を理由に多くの東側諸国が報復としてボイコットした。なかでもイランはモスクワオリンピックとロサンゼルスオリンピックを両方ともボイコットしている。

さらに、モンテリオールオリンピックでは南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策に絡み、アフリカ諸国の多くがボイコットをしたが、モスクワオリンピックではその大半が復帰した。

一方、モスクワオリンピックをボイコットした韓国で1988年に開催されたソウルオリンピックにはソ連をはじめとする大半の東側諸国（北朝鮮は除く）も参加し、これにより一連の大規模なボイコットによりやがて終止符が打たれた。

日本国内ではモスクワオリンピックボイコットにより、いくつかの種目では大きな国際大会への参加が8年間も空いてしまうという事態が起きた。これはそのスポーツの発展を遅れさせてしまったであろう。

こういった結果としても表れるように、この問題は、負の形として『スポーツの力』が利用される事態となった。

4. おわりに

本研究の考察の結果、スポーツの祭典の場を用いることで、自国の政治的主張や対立関係を示すなど、多くの要因を踏まえた上で、スポーツは政治的に利用されていたことが容易に理解できるだろう。反対に、近年、東京オリンピックが開催されるに際して、経済効果など多方面から期待されている中、本研究の調査結果から『スポーツの力』が幾分かの能力を発揮したことも見てとれる。一見、表面的には表れにくい『スポーツ』が持つパワーは、これまでの歴史が紡いできたスポーツと政治の負のイメージを逆転したプラスのイメージとして表現されているとも言えよう。それは、まさに現代につながる大きな成果となるはずであろう。

以上のように、本研究では、スポーツを通じた外交の可能性について考察を進めてきた。先行研究に依拠しつつ、現代と照らし合わせて考察したことで、それまで具体的に明らかにされてこなかった、スポーツ外交の実際に迫ることができたと言えるだろう。これによって、現代の果てしなく大きな外交問題を明らかにする一助を担うことができたと言っても良いだろう。しかし、具体例をさらに調査しなければ、詳細に踏み込むことができないとも言える。この問題に関しては、今後、来るべき東京オリンピック、またその周辺の活動に注視することで、解決することができるだろう。それは今後の課題としたい。

参考文献、引用文献一覧

- 熊澤拓也、2015、『戦前日本のスポーツ外交と日米親善：1933年から1937年までのアメリカンフットボールを事例として』、スポーツ社会学研究 23(1)=29:2015。
- 上野卓郎、1985、『日韓スポーツ交流とソウル五輪』、一橋大学体育共同研究室、40。
- 竹内敬業、1974、『スポーツの社会が実社会の有用性に及ぼす効果について』、信州大学教養部 8: 127-142

キーワード

国際大会、湾岸戦争、IOC、東西冷戦、中米関係、東京オリンピック、ピンポン外交、プロレス興行、拉致問題

要約

本研究は、スポーツを通じた外交の可能性を題材として取り上げることを試みたものである。スポーツが政治的意図を受容しつつも、そこにどのような可能性や未来が待っているのだろうか。本研究では、そのような『スポーツの力』を明らかにすることを目的とした。

本研究の考察の結果、スポーツの祭典の場を用いることで、自国の政治的主張や対立関係を示すなど、多くの要因を踏まえた上で、スポーツは政治的に利用されていたことが容易に理解できるだろう。反対に、近年、東京オリンピックが開催されるに際して、経済効果など多方面から期待されている中、本研究の調査結果から『スポーツの力』が幾分か的能力を発揮したことも見てとれる。一見、表面的には表れにくい『スポーツ』が持つパワーは、これまでの歴史が紡いできたスポーツと政治の負のイメージを逆転したプラスのイメージとして表現されているとも言えよう。それは、まさに現代につながる大きな成果となるはずであろう。それまで具体的に明らかにされてこなかった、スポーツ外交の実際に迫ることができたと言えるだろう。これによって、現代の果てしなく大きな外交問題を明らかにする一助を担うことができたとっても良いだろう。

1外務省、「外務省人との交流スポーツ外交強化に関する有識者懇談会」、<www.mofa.go.jp>

2 同上。

3 前掲 1。

4 前掲 1。

5 グリフィン・ニコラス、『ピンポン外交の陰にいたスパイ』、柏書房、2015/7/18,422 頁

6 家族会、救う会、『「北朝鮮拉致」の全貌と解決 国際的視野で考える』、産経新聞出版、2007/6/25、1 頁

7 山内昌之、『歴史の中のイラク戦争 外交と国際協力』、NTT 出版 2004/6/10、157 頁